



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場会社名 応用地質株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9755 URL <http://www.oyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 平嶋 優一 (TEL) 03 (5577) 4501
 事務本部長代理
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 平成27年9月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	26,711	0.6	2,066	△44.4	2,294	△40.8	1,587	△37.2
26年12月期第2四半期	26,541	12.6	3,717	45.2	3,876	41.3	2,526	46.5

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 3,214百万円(△7.2%) 26年12月期第2四半期 3,464百万円(△21.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	58.61	—
26年12月期第2四半期	93.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	82,338	68,553	82.7
26年12月期	80,367	65,740	81.2

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 68,112百万円 26年12月期 65,280百万円

四半期連結財政状態に関する注記

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	12.00	—	14.00	26.00
27年12月期	—	14.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	6.9	3,500	△16.9	4,100	△11.8	3,100	△12.7	114.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

決算期の変更を行った国内連結子会社のエヌエス環境(株)ほか12社は、平成26年10月1日～平成27年12月31日までの15ヶ月間を連結対象期間としております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年12月期2Q	32,082,573株	26年12月期	32,082,573株
27年12月期2Q	5,004,438株	26年12月期	5,004,220株
27年12月期2Q	27,078,206株	26年12月期2Q	27,078,634株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<決算期統一に伴う当第2四半期と前第2四半期の連結対象期間の差異>

当第2四半期連結累計期間の業績は、決算期の統一を行う国内連結子会社の13社が、平成26年10月1日～平成27年6月30日として3ヶ月延長した9ヶ月を連結対象期間としていますが、前第2四半期連結累計期間の業績は、国内連結子会社13社が、平成25年10月1日～平成26年3月31日の6ヶ月を連結対象期間としていますが、このため、下記の経営成績とセグメント別業績で説明している業績数値はこれら連結対象期間の値です。

<当第2四半期連結期間の経営成績>

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策による円安・株高等を背景に景況が改善傾向にあり、企業の設備投資や個人消費が改善する傾向にあります。当社グループが関連する公共事業市場は、国土強靱化計画などの政策を背景に、前年水準で予算が組まれましたが、震災復興関連の大型業務の減少傾向が継続するとともに、予算成立の遅れや地方統一選挙の影響により、公共事業の補正予算の執行が遅れる傾向にあります。

一方、海外については、米国経済が順調に回復しつつあるものの、欧州経済の回復の遅れ、新興国経済の成長鈍化、探鉱等の資源開発市場の低迷が継続するとともに、昨年後半からの原油価格下落により、産油国経済の停滞、中東地区の政情不安など、これまで以上に不透明な状況にあります。

このような中で、当社グループは、中期経営計画0Y0 Step14の取り組みを推進するとともに、国内事業を中心として、国土強靱化に向けた社会的ニーズに積極的に対応いたしました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、国内連結子会社の連結対象期間を3ヶ月延長した中で、受注高は、国土強靱化関連分野で火山関連の大型業務を受注したことにより、285億6千2百万円（前年同期比125.3%）と増額し、売上高は、期初の繰越し受注残高が低水準であったことから、267億1千1百万円（同100.6%）となりました。

損益は、売上原価と販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は20億6千6百万円（同55.6%）と減益となりました。経常利益と、四半期純利益は、営業利益が減少し、営業外損益、特別損益が前年水準で推移したことから、それぞれ22億9千4百万（同59.2%）、15億8千7百万円（同62.8%）と減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

① 調査・コンサルティング事業

当第2四半期連結累計期間における当事業の業績は、国内連結子会社の連結対象期間を延長した中で、受注高は、火山関連の大型業務の受注により、225億5千7百万円（前年同期比133.8%）と増加しました。売上高は、期初の繰越し受注残高が低水準であったことから、203億1百万円（同95.2%）と減収となり、営業利益は減収に加えて海外の海洋探査事業が損失を計上したことから、19億8千2百万円（同60.2%）と減益となりました。

② 計測機器事業（国内）

当第2四半期連結累計期間における当事業の業績は、国内連結子会社の連結対象期間を延長した中で、受注高が23億3千2百万円（前年同期比114.4%）と増加し、売上高は26億7千万円（同141.9%）と増収となりました。営業利益は、売上原価の増加により、3億4千4百万円（同80.7%）と減益となりました。

③ 計測機器事業（海外）

当事業は、北米を拠点の中心とする事業であり、国内連結子会社の決算期統一の影響はありません。当第2四半期連結累計期間における当事業は、円安による増加要因がありましたが、資源・エネルギー関連市場の低迷や米国子会社のドル高による価格競争力の低下などにより、受注高は36億7千3百万円（前年同期比94.1%）と減少しました。売上高は、円安の影響により37億3千9百万円（同111.8%）と増収となりましたが、現地ドルベースでは減収となっております。研究開発費などの開発投資を継続していることから販売費及び一般管理費が増加し、営業損益は2億8千5百万円（前年同期は32百万円の損失計上）の損失を計上しました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億7千1百万円増加し、823億3千8百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ8億8千6百万円増加し、545億7千8百万円となりました。これは主として、当社グループの調査・コンサルティング事業において営業債権の回収が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ完成業務未収入金が54億9千5百万円減少する一方で、現金及び預金が73億5千2百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10億8千4百万円増加し、277億6千万円となりました。これは主として、投資有価証券が7億7千8百万円増加したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億4千1百万円減少し、137億8千5百万円となりました。これは主として、業務未払金及び未払法人税等が減少することで流動負債が8億1千3百万円減少したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ28億1千2百万円増加し、685億5千3百万円となりました。これは主として、四半期純利益を15億8千7百万円計上したことにより利益剰余金が増加し、株主資本が11億8千8百万円増加したこと、及び円安の影響により為替換算調整勘定が14億5千1百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は82.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①決算期の統一

当社グループの連結決算は決算期を12月としていますが、グループ各社の決算期は、当社単体が12月期、連結子会社が9月期で連結決算を行っております。この度、国内グループ会社の決算期を12月に統一することにした結果、平成27年12月期の当社グループの連結対象期間は、次のとおりになります。

- ・当社単体の連結対象期間（平成27年1月1日～平成27年12月31日：12ヶ月）
- ・海外連結子会社の連結対象期間（平成26年10月1日～平成27年9月30日：12ヶ月）
- ・国内連結子会社の連結対象期間（平成26年10月1日～平成27年12月31日：15ヶ月）

②業績の見通し

第2四半期累計期間の当社グループの連結業績は、前述のように推移しておりますが、期初の業績予想の想定範囲にあり、平成27年2月12日付で公表しております業績予想から修正いたしません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が163百万円、退職給付に係る負債が145百万円、利益剰余金が15百万円それぞれ減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が9月30日であった国内連結子会社13社については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っておりましたが、決算日を12月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は平成26年10月1日から平成27年6月30日までの9ヶ月間を連結しております。

なお、決算期を変更した国内連結子会社の平成26年10月1日から平成26年12月31日までの売上高は2,508百万円、営業利益は158百万円、経常利益は200百万円、税引前四半期純利益は200百万円であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,270	31,622
受取手形及び売掛金	2,558	2,423
完成業務未収入金	14,478	8,982
リース債権及びリース投資資産	2,080	2,493
有価証券	2,429	1,829
未成業務支出金	2,456	1,407
商品及び製品	442	555
仕掛品	870	816
原材料及び貯蔵品	2,105	2,336
その他	2,016	2,134
貸倒引当金	△16	△24
流動資産合計	53,691	54,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,802	4,790
土地	6,823	6,842
その他（純額）	2,009	2,150
有形固定資産合計	13,635	13,782
無形固定資産		
のれん	748	702
その他	943	1,221
無形固定資産合計	1,692	1,923
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,016	805
投資有価証券	7,092	7,871
その他	3,826	3,943
貸倒引当金	△586	△566
投資その他の資産合計	11,347	12,053
固定資産合計	26,675	27,760
資産合計	80,367	82,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	527	556
業務未払金	1,521	1,097
製品保証引当金	110	114
未払法人税等	1,066	834
賞与引当金	427	291
受注損失引当金	8	17
その他	5,402	5,338
流動負債合計	9,064	8,251
固定負債		
退職給付に係る負債	2,295	2,087
株式給付引当金	47	49
その他	3,219	3,397
固定負債合計	5,562	5,534
負債合計	14,627	13,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	16,603	16,603
利益剰余金	38,459	39,648
自己株式	△5,148	△5,149
株主資本合計	66,088	67,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,128	1,281
土地再評価差額金	△2,479	△2,425
為替換算調整勘定	354	1,806
退職給付に係る調整累計額	188	172
その他の包括利益累計額合計	△808	834
少数株主持分	459	440
純資産合計	65,740	68,553
負債純資産合計	80,367	82,338

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	26,541	26,711
売上原価	17,485	18,134
売上総利益	9,055	8,577
販売費及び一般管理費	5,338	6,511
営業利益	3,717	2,066
営業外収益		
受取利息	46	48
受取配当金	24	27
持分法による投資利益	27	9
不動産賃貸料	27	28
受取保険金及び配当金	9	28
その他	57	114
営業外収益合計	193	257
営業外費用		
支払利息	2	5
為替差損	22	—
不動産賃貸原価	9	9
その他	0	14
営業外費用合計	33	29
経常利益	3,876	2,294
特別利益		
固定資産売却益	13	—
投資有価証券売却益	1	—
受取和解金	157	—
受取損害賠償金	—	140
特別利益合計	172	140
特別損失		
固定資産売却損	7	—
固定資産除却損	1	—
特別損失合計	8	—
税金等調整前四半期純利益	4,041	2,434
法人税等	1,508	858
少数株主損益調整前四半期純利益	2,533	1,575
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7	△11
四半期純利益	2,526	1,587

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,533	1,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129	153
土地再評価差額金	—	54
為替換算調整勘定	802	1,447
退職給付に係る調整額	—	△16
その他の包括利益合計	931	1,639
四半期包括利益	3,464	3,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,456	3,229
少数株主に係る四半期包括利益	8	△15

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年1月1日 至平成26年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,041	2,434
減価償却費	476	770
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△30	△13
賞与引当金の増減額（△は減少）	△20	△137
受取利息及び受取配当金	△71	△76
持分法による投資損益（△は益）	△27	△9
売上債権の増減額（△は増加）	5,338	5,856
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,072	1,024
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,234	△433
その他	153	144
小計	9,697	9,560
利息及び配当金の受取額	71	76
利息の支払額	△2	△5
法人税等の支払額	△1,145	△1,089
法人税等の還付額	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,620	8,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23	△0
定期預金の払戻による収入	—	5,851
有価証券の取得による支出	△506	△400
有価証券の売却による収入	100	1,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△676	△946
有形及び無形固定資産の売却による収入	40	1
投資有価証券の取得による支出	△306	△700
投資有価証券の売却による収入	12	6
その他	21	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,336	4,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△0	—
自己株式の売却による収入	282	—
自己株式の取得による支出	△283	△0
配当金の支払額	△324	△381
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△207	△547
財務活動によるキャッシュ・フロー	△534	△931
現金及び現金同等物に係る換算差額	164	421
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,913	12,835
現金及び現金同等物の期首残高	18,031	19,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,945	32,471

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	調査・コンサル ティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,315	1,881	3,344	26,541	—	26,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	441	317	759	△759	—
計	21,315	2,323	3,661	27,300	△759	26,541
セグメント利益 又は損失 (△)	3,295	426	△32	3,690	27	3,717

(注) 1. セグメント利益の調整額27百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	調査・コンサル ティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,301	2,670	3,739	26,711	—	26,711
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	446	283	730	△730	—
計	20,301	3,117	4,023	27,442	△730	26,711
セグメント利益 又は損失 (△)	1,982	344	△285	2,041	24	2,066

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額24百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が9月30日であった国内連結子会社13社については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っておりましたが、決算日を12月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は平成26年10月1日から平成27年6月30日までの9ヶ月間を連結しております。

なお、決算期を変更した国内連結子会社の平成26年10月1日から平成26年12月31日までの売上高は、調査・コンサルティング事業が1,902百万円、計測機器事業(国内)が606百万円であります。営業利益は、調査・コンサルティング事業が95百万円、計測機器事業(国内)が62百万円であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

連結子会社であるOYO CORPORATION U.S.A.(米国)は、平成24年9月期における関係会社株式売却益に対する米国カリフォルニア州税につき、当該株式の保有目的に関して還付の申し立てを行っておりましたが、平成27年6月に合意に達しました。本申し立てに基づく、同社への還付に関連して生じたアドバイザー費用の計上に伴い、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ233百万円(1,972千ドル)減少し、州税の還付に伴い四半期純利益が462百万円(3,905千ドル)増加する見込みです。

なお、同社の決算日は連結決算日と異なっており、当第2四半期連結累計期間においては、同社の平成27年3月31日に終了する四半期累計期間の財務諸表を連結しているため、当該事象は当第2四半期の連結財務諸表には反映されておられません。